

# 第80期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



株式会社朝日工業社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第80期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油・原材料の高騰、ガソリンや食料品価格の上昇などの影響により、企業の設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感が急速に強くなってまいりました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業につきましても、民需はほぼ横這い状況にあるものの、官公需は減少の一途で、全体として需要の低迷が続く中で、建設資材の高騰によるコスト上昇圧力が強まるなど、厳しい収益環境に置かれております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、半導体製造装置向けは、消費の縮小懸念などを背景にした半導体メーカーの慎重な設備投資姿勢を受け、需要は低調な水準で推移し、一方、液晶製造装置向けは、液晶パネル製造メーカーの設備投資の回復により、当第2四半期連結累計期間の受注は増加しましたが、足元の環境変化により、第3四半期以降の不透明感が増しております。

こうした経営環境の下で、当社グループは第13次中期経営計画の初年度を迎えました。経営環境の変化は激しく、今後の推移について予断を許しません、初年度数値目標の必達と戦略的課題に全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

次に当第2四半期連結累計期間の経営成績についてご説明いたしますと、まず、連結受注高につきましては490億8千9百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。事業別の内訳は、設備工事受注が422億8千5百万円（前年同期比5.7%減少）となりましたが、機器

製品受注が68億3百万円（前年同期比76.6%増加）となりました。機器製品受注の増加は主として、液晶製造装置向けの増加の影響によるものです。連結売上高につきましては324億4千2百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。事業別の内訳は、完成工事高が266億3千2百万円（前年同期比3.8%減少）となりましたが、製品売上高が58億9百万円（前年同期比49.4%増加）となりました。

利益の面では、主として工事採算の改善により完成工事高の減少の影響をカバーし、売上総利益はほぼ前年同期並みの29億4千1百万円となりました。販売費及び一般管理費は製品売上高の増加に伴い、手数料や荷造運送費などの販売費が増加したため、前年同期比3千7百万円の増加となり、連結営業利益は3億2千7百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。事業別の内訳は、設備工事業が5億2千7百万円（前年同期比46.4%増加）となりましたが、機器製造販売事業は、売上高は増加したものの一部製品の開発コストの負担や製造間接費の増加による売上総利益率の低下と経費負担の増加により、1億9千9百万円の赤字となりました。営業外収支は1億4百万円のプラスで、前年同期比3千万円の増加となり、連結経常利益は4億3千2百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。

連結最終損益につきましては、貸倒引当金繰戻益1千6百万円、その他を合わせて1千9百万円の特別利益を計上しましたが、投資有価証券評価損1億6千8百万円、その他を合わせて1億8千万円の特別損失を計上したため、特別収支は1億6千万円のマイナスとなりました。以上の結果、税金等を控除して連結四半期純利益は7千3百万円（前年同期比55.2%増加）となりました。

第3四半期以降の見通しといたしましては、足元では、9月中旬の米国大手証券会社の破綻を契機に世界的な金融市場の混乱は一層の広がりを見せ、実体経済の悪化懸念が強くなっており、設備投資への影響が危惧される状

況となっております。

当社グループはこうした厳しい経営環境の下、グループ一丸となって業績の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

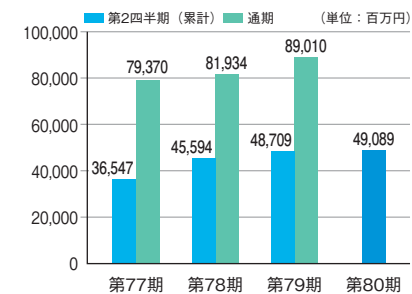
代表取締役社長

高須 康有

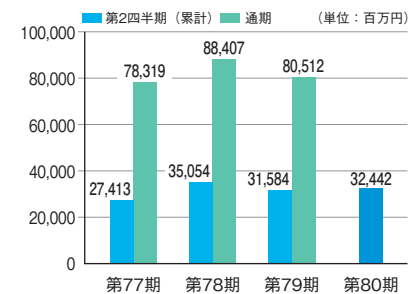


### 財産および損益の状況の推移（連結）

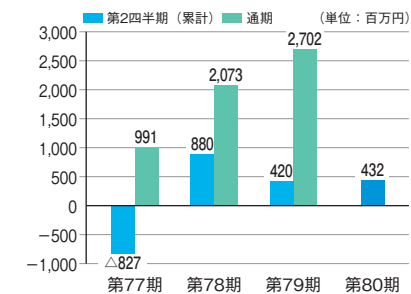
#### 受注高



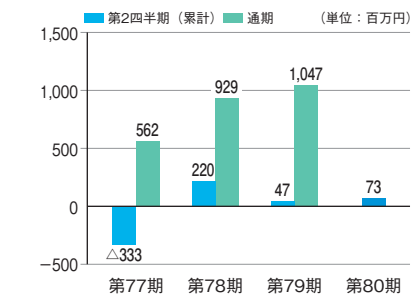
#### 売上高



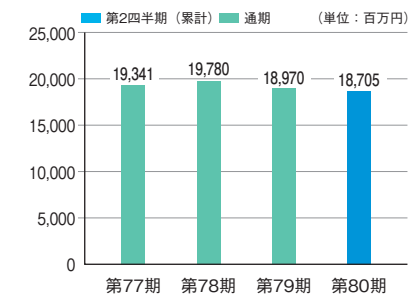
#### 経常利益 (△表示は損失)



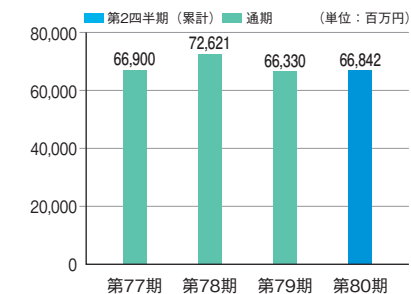
#### 四半期 (当期) 純利益 (△表示は純損失)



#### 純資産



#### 総資産



# 四半期連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>52,717</b>	<b>51,082</b>
現金預金	6,063	6,124
受取手形・完成工事未収入金等	24,879	31,348
製品	139	42
未成工事支出金	14,794	10,221
仕掛品	1,755	1,056
材料貯蔵品	159	126
その他	4,959	2,198
貸倒引当金	△32	△35
<b>固定資産</b>	<b>14,125</b>	<b>15,248</b>
有形固定資産	5,108	5,051
無形固定資産	407	351
投資その他の資産	8,609	9,845
投資有価証券	7,163	8,253
その他	1,553	1,722
貸倒引当金	△108	△130
<b>資産合計</b>	<b>66,842</b>	<b>66,330</b>

単位：百万円

科目	当第2四半期末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>43,562</b>	<b>42,535</b>
支払手形・工事未払金等	26,984	31,273
短期借入金	3,304	4,004
未払法人税等	80	361
未成工事受入金	10,353	5,076
引当金	91	121
その他	2,747	1,697
<b>固定負債</b>	<b>4,574</b>	<b>4,825</b>
長期借入金	1,740	1,992
退職給付引当金	2,551	2,551
その他	282	281
<b>負債合計</b>	<b>48,137</b>	<b>47,360</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>17,487</b>	<b>17,810</b>
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	10,282	10,604
自己株式	△374	△373
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,218</b>	<b>1,160</b>
その他有価証券評価差額金	1,223	1,169
為替換算調整勘定	△5	△9
<b>純資産合計</b>	<b>18,705</b>	<b>18,970</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>66,842</b>	<b>66,330</b>

## 四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>32,442</b>	<b>31,584</b>
<b>売上原価</b>	<b>29,500</b>	<b>28,663</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,941</b>	<b>2,921</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>2,613</b>	<b>2,575</b>
<b>営業利益</b>	<b>327</b>	<b>345</b>
<b>営業外収益</b>	<b>193</b>	<b>156</b>
受取利息配当金	153	121
その他	40	34
<b>営業外費用</b>	<b>88</b>	<b>82</b>
支払利息	70	65
その他	17	16
<b>経常利益</b>	<b>432</b>	<b>420</b>
<b>特別利益</b>	<b>19</b>	<b>3</b>
固定資産処分益	—	1
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当戻入額	16	—
補助金収入	3	—
<b>特別損失</b>	<b>180</b>	<b>98</b>
固定資産処分損	0	94
ゴルフ会員権評価損	1	3
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	168	—
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>271</b>	<b>325</b>
法人税、住民税及び事業税	78	100
法人税等調整額	119	177
<b>四半期純利益</b>	<b>73</b>	<b>47</b>

単位：百万円

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>371</b>	<b>△3,977</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>912</b>	<b>△1,941</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△1,348</b>	<b>△47</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<b>3</b>	<b>6</b>
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	<b>△60</b>	<b>△5,961</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>6,124</b>	<b>10,410</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<b>6,063</b>	<b>4,449</b>

単位：百万円



# 会社の概況

## 会社の概況 (平成20年9月30日現在)

商号 株式会社朝日工業社  
ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

創業 大正14年4月3日

設立 昭和15年8月8日

資本金 3,857,100,000円

主要な事業内容 ①設備工事業  
下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに監理  
◎空気調和・換気設備  
◎給排水・衛生・消火設備  
◎工場配管・乾燥・除塵設備  
◎クリーンルーム設備  
②機器製造販売事業  
環境制御に関する装置の設計・製造ならびに販売

従業員数 901名 (連結)  
878名 (単体)

建設業許可 国土交通大臣許可 (特-16) 第2822号

- ◎管工事業
- ◎電気工事業
- ◎機械器具設置工事業
- ◎建築工事業

国土交通大臣許可 (般-16) 第2822号

- ◎消防施設工事業

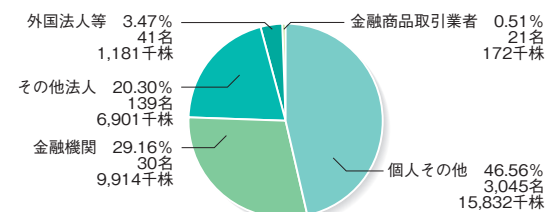
グループ会社 北海道アサヒ冷熱工事株式会社  
旭栄興産株式会社  
亞太朝日股份有限公司

## 株式の状況 (平成20年9月30日現在)

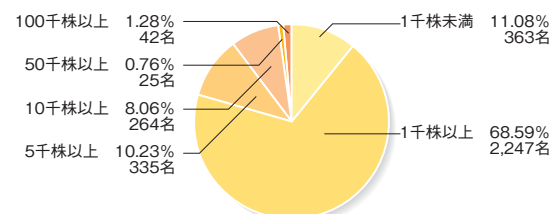
- 発行可能株式総数 78,198,000株
- 発行済株式の総数 34,000,000株
- 株主数 3,276名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
(株)みずほ銀行	1,635千株	4.80%
日本生命保険(相)	1,567	4.60
朝日工業社共栄会	1,475	4.33
(株)みずほコーポレート銀行	1,441	4.24
農林中央金庫	1,440	4.23
(株)朝日工業社従業員持株会	1,422	4.18
朝日工業社西日本共栄会	1,347	3.96
高須佳子	1,072	3.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,040	3.05
高須康有	1,002	2.94

所有者別株式分布状況



所有数別株主分布状況



# 役員および事業所の概況

## 役員 (平成20年9月30日現在)

### 取締役および監査役

代表取締役社長	高須 須田 康 有
代表取締役副社長	石田 耕 造
代表取締役副社長	服部 恭 輔
取締役	高橋 俊 陽
取締役	高松 本 次
取締役	中山 本 治
取締役	海野 田 治
取締役	澤田 民 彦
取締役	高野 上 彦
取締役	井邊 幸 啓
常任監査役	清水 水 輔
常任監査役	大竹 健 雄
監査役	片本 雅 也
監査役	牛島 信

### 執行役員

社長執行役員	高須 須田 康 有
副社長執行役員	石田 耕 造
副社長執行役員	服部 恭 輔
専務執行役員	高橋 俊 陽
常務執行役員	高松 本 次
常務執行役員	平倉 倉 助
常務執行役員	吉島 忠 臣
常務執行役員	中山 本 治
常務執行役員	海野 田 治
常務執行役員	澤田 民 彦
上席執行役員	細野 章 敏
上席執行役員	高本 敏 晴
上席執行役員	中新 井 憲
執行役員	稲垣 明 夫
執行役員	種 俊 策
執行役員	壺 貞 夫
執行役員	杉 明 夫
執行役員	松 竹 夫
執行役員	中 尾 弘
執行役員	柏 瀨 芳 昭

## 主要な事業所等 (平成20年9月30日現在)

本社	〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7 TEL 03 (3432) 5711
本店	〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7 TEL 03 (3432) 5824
大阪支社	〒532-0031 大阪市淀川区加島1-58-59 TEL 06 (6302) 2270
北海道支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西19-2-3 TEL 011 (641) 3111
東北支店	〒980-0821 仙台市青葉区春日町3-21 TEL 022 (221) 7361
北関東支店	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-16 TEL 048 (643) 2911
東関東支店	〒260-0028 千葉市中央区新町3-13 TEL 043 (242) 9465
横浜支店	〒231-0005 横浜市中区本町3-33 TEL 045 (201) 9772
名古屋支店	〒460-0007 名古屋市中区新栄1-39-23 TEL 052 (251) 7831
中国支店	〒734-0024 広島市南区仁保新町2-6-36 TEL 082 (282) 4275
九州支店	〒810-0023 福岡市中央区警固2-17-6 TEL 092 (761) 5826
機器事業部	〒274-0053 千葉県船橋市豊富町616-8 TEL 047 (407) 6101
技術研究所	〒275-0001 千葉県習志野市東習志野6-17-16 TEL 047 (477) 5825
営業所	全国32ヶ所

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 その他必要がある場合は予め公告いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 株式関係のお手続用紙のご請求は、上記株主名簿管理人の電話 およびホームページでも承っております。 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ホームページアドレス <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株
上場金融商品取引所	東京・大阪証券取引所 (第一部)
証券コード	1975
公告方法	日本経済新聞に掲載
当社ホームページアドレス	<a href="http://www.asahikogyosha.co.jp">http://www.asahikogyosha.co.jp</a>

### 〈郵便物送付先・お問い合わせ先〉

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先 (未払配当金の受領など)	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	

### (ご注意)

- ・株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、上記のとおり郵便物送付先が変更となります。  
なお、住所変更等の事務につきましては従来どおりお取引の証券会社にて承ります。
- ・当社は中間配当制度を採用しておりませんので、中間配当金のお支払はございません。

